

【災害医療】

総合評価
B

＜評価基準＞
 A：達成している B：概ね達成している
 C：やや達成が遅れている D：達成が遅れている
 -：その他

○ 課題と取組

課題		取組	
課題1	医療機関の受入体制の整備	取組1-1	災害時の患者収容力の確保
		取組1-2	災害に備えた病院の体制整備
		取組1-3	水害への備えの充実
		取組1-4	新興感染症のまん延を想定した災害医療対策
		取組1-5	NBC災害対策の充実
		取組1-6	実行性のある被ばく医療体制構築
課題2	医療救護体制の強化	取組2-1	都災害対策本部及び医療対策拠点の機能確保
		取組2-2	区市町村、二次保健医療圏の体制の充実
		取組2-3	医療連携体制の確保
		取組2-4	情報連絡体制・搬送体制
		取組2-5	危機管理体制の確保
		取組2-6	災害医療に関する医療機関や都民等への普及啓発
課題3	東京DMATの体制強化	取組3	東京DMATの体制強化
課題4	医薬品等の供給体制の強化	取組4	医薬品等の供給体制の確保

○ 各指標の達成状況

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				1年目 (令和6年度)	2年目 (令和7年度)	3年目 (令和8年度)		
取組1-1	災害拠点病院の指定数	83病院 (令和5年4月1日現在)	増やす※	84病院			B	救急災害医療課調べ (令和6年度末)
取組1-1	災害拠点連携病院の指定数	137病院 (令和5年4月1日現在)	増やす	133病院			D	救急災害医療課調べ (令和6年度末)
取組1-2	病院の耐震化率	80.1% (令和4年度)	上げる	81.6%			B	救急災害医療課調べ (令和6年11月22日時点)
取組1-2	病院のBCP策定率	68.9% (令和4年度)	上げる	83.5%			A	救急災害医療課調べ (令和6年度末)
取組1-3	浸水想定区域に所在する病院のうちBCPへの水害対策の記載率	47.4% (令和4年度)	上げる	64.7%			A	救急災害医療課調べ (令和6年度末)
取組2-4	EMIS等を活用した訓練を実施している病院の割合	55.5% (令和5年2月)	上げる	62.9%			A	令和6年9月19日実施
取組2-4	広域医療搬送を想定した訓練の実施回数	1回 (令和4年度)	1回	1回			A	令和6年9月28日実施
取組3	東京DMATの隊員数	1,149人 (令和5年3月末現在)	1,000人を維持	1,173人			A	救急災害医療課調べ (令和6年度末)

※ 災害拠点病院については、令和4年5月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定」を踏まえ、90病院必要としている。